

県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費

事業評価個票 (事業実施:平成 30 年度)					部局名	商工労働部		
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策4 本県産業の海外展開力の強化						
	目的	成長が著しいアジア等の海外の活力を本県に取り込むため、地域経済のけん引役である中核企業や意欲ある中小企業が行う海外展開を力強く後押ししていく。						
	目標指標 (R2)	海外取引を行う県内企業数		248社 (R2年)				
	策定時の実績	202社 (H26年)	現状	221社 (H27年)	主要事業	県内企業の海外取引の拡大		
事業名	県産品を世界へ！若手経営者海外展開推進事業費		担当課・担当	貿易振興課				
事業開始年度	平成30年度		事業終了(予定)年度	未設定				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	県内中小企業の意欲ある若手経営者(概ね50歳未満の企業代表又は役員等)の「積極性」、「先見性」、「IT活用能力」などの優れた特性を生かし、販路開拓のための新たな海外展開(輸出)を初期段階から支援することにより、県産品を世界に広める。若手経営者が世界に進出することは、黒船効果をもたらすとともに、これに刺激を受けた他の経営者が海外展開(輸出)に乗り出すことで、輸出拡大と生産拡大により県内景気の拡大につながる。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(I)初めての海外プロモーション支援事業 海外展開実践セミナーの開催(2回)、海外展開実践ミーティングの開催(2回)、海外プロモーションへの参加(渡航費助成)(10事業者×2回、補助率1/2) 海外プロモーションの開催(2回(1回あたり10事業者参加)) (II)初めての越境EC支援事業 越境EC実践セミナーの開催(2回、連続講座)、越境ECサイトへの出店サポート(20事業者、補助率1/2)(2事業者(複数事業者をまとめて出品するサイトの構築)、補助率3/4)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由:輸出支援専門機関に委託することで、効果的・効率的に事業を実施実施できるため。							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	初めての海外プロモーション支援事業		10,078					
	初めての越境EC支援事業		6,670					
	計	0	16,748	0	0	0		
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金							
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源		16,748					
	計	0	16,748	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・プロモーションへの参加企業数 ・越境EC取組み企業数	活動実績	社		9 3			
		当初見込み	社		10 5	10 5	10 5	
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	・プロモーション事業により海外取引を開始した企業数 ・越境EC事業により海外取引を開始した企業数	成果実績	社		2 3			
		目標値	社		3 5	4 5	5 5	
		達成度	%		67% 60%			
関連事業	・県産品輸出戦略事業 ・海外事業展開戦略事業							

事業目標の考え方(事業目標設定時)

世界経済は、TPPや二国間のFTAなど新たな交易の枠組みへの動きが活発化しており、こうした激動の時代にあって、本県産業が持続的に発展していくためには、ASEANをはじめとする力強く成長する地域に積極的に関与し、安定した関係を築きながら、国際交流、観光交流、経済交流を一体的、総合的に展開していくことが求められている。

本県では、内外環境の変化等を踏まえて、本県の国際展開の基本指針となる新たな国際戦略となる「山形県国際戦略」を平成27年5月に策定した。

本戦略では、海外取引を行う県内企業数を平成25年(実績)191社から、計画目標年次である平成31(令和元)年は240社を目標として設定している。増加させる企業数の根拠は、平成26年度からの10年間で県内製造業の企業の1割(277社)である80社増加させることを展望し、戦略の対象期間の5年間(～平成31(令和元)年)で40社増を目指したものである(年間8社増で設定)。短期アクションプランの目標年次は令和2年までであるため、平成31(令和元)年の目標に8社を加えた248社としたものである。

※事業目標について、できるだけ具体的に設定の考え方を記述。

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	・「海外展開に興味があるが次の一步に進まない」という事業者のニーズを反映し、輸出の基礎知識習得から輸出実現の有力な手がかりになる海外プロモーションへの参加・越境ECサイトの構築までパッケージ化された一体的な支援を行う事業である。 ・本事業は、海外展開を検討中の事業者への支援を図るだけでなく、一体的な輸出モデルの提示と具体的な支援手法を示すことにより、潜在的な輸出取組者の掘り起しを行い、海外展開を図る事業者、並びに輸出品目・輸出量の増加に資するものであり、優先度は高い。 ・成果実績について、「プロモーション事業により海外取引を開始した企業数」は2社と目標値を下回ったものの、対象全9事業者が今後の取引に向けた商談が継続(現在進行中)などの成果が得られた。
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	B	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	C	・活動実績について、事前の周知不足などの要因で、目標値を見込みを下回ってしまった。今後、関係団体の協力も得ながら県内事業者に対して幅広く事業周知を行う必要がある。 ・委託事業の受託者については、海外展開セミナーや海外プロモーションなどを効果的に行う体制が整っている。 ・補助事業については、適切に対象事業者の選定、事業実施過程における確認、並びに事業実施後の確認とフォローアップ等を適切に行った。 ・事業実施にあたっては、受託者と密に連携を取りながら、効果的な手法・手段を検討し、コスト低減に努めた。
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A		
の役割分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	・本事業の対象となりうる事業者は業種も多岐にわたり、また県内から広く事業者の掘り起しを行う目的で実施するものであるため、市町村等に完全に委ねることはできない。
今後の課題等	・補助対象企業に対しては、ジェトロ山形を中心とした関係機関と連携し、今後もフォローアップを行っていく。 ・関係団体等の協力を得ながら、県内事業者への周知拡大を図り、新たな輸出取組者の掘り起しとより多くの県産品の輸出の実現に向け、取組みを進めていく。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80～99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

—: 該当しない